

「新・議会改革・運営ビジョン」の策定を目指した評価モデルの整理(取り組むべき課題の整理案) 広報広聴委員会まとめ

視点	項目 市議会の方向性 〔議会活動・運営をどう していく〕	議会の「理想的な姿」を実現するために、これから取り組むべき課題 【議会プロフィール5】	議会の現在の姿 (課題・解決すべき点) 【議会プロフィール3 の要約】	課題に存在する背景など 【正副委員長案】	実現方策等 【議会プロフィール6】		
					手段・手順・方法 〔何を・どのようにして・どうする〕	達成時期等 〔いつまでに〕	実践していく組織等
視点1. 戦略プラン	①理想的な姿の構 想	①-1 全議員で決定したスロー ガン、ミッション、ビジョ ンの市民と議会全体への反 映	・「機関としての議会」(自治基本 条例第22条)とは、の明確化 ・議長諮問による議会の在り方等 の研究	・住民福祉の向上を目指して、議会としての スローガン、ミッション、ビジョンを初めて明 確化。これを議会内外に周知し、議会活動 が市民益につながることを理解してもらい、 これまで以上に議会に関心を持ってもらう 必要がある。	① 目にする機会を増やしていくことが重要であり、ス ローガンについては「議会だより」の余白欄を活用し、毎 号掲載していく。 ② 名刺の裏面にスローガン、ミッション、ビジョンを記載 する基本様式を作成し、各議員に活用してもらう。 ③ ほかに市議会オリジナルのポロシャツを作成し、背部 に書き込むことも考えられるが、この場合は書体をはじめ デザインの研究が必要になるであろう。	①令和5年度中に検討、実装 ②令和5年度中に検討、実装 ③書体、デザインは令和5年 度に研究に着手	広報広聴委員会
視点2. 政策サイク ル	④住民との対話	④-1 議会報告・意見交換会の 在り方を見つめ直すとも に、政策サイクルにおける タウンミーティングの実施 と定着	・受け継がれた風土を具体的に 実行していく不断の取組 ・参加者の属性に偏りがあり、広 く市民の声を聴けていない。 ・令和2年度の「広聴に関する検 討報告書」を受けた新たな事業 展開 ・政策サイクルにおけるタウンミ ーティングの定着	・議会報告・意見交換会は、市議会の政策 サイクルの起点となっている。一方で、協力を いただくまちづくり委員会の負担感が大き いことから、これまでの取り組みを見直す必 要がある。 ・高校生や子育て世代など、幅広い市民等 との対話を行うタウンミーティングのウエイ トを大きくし、政策に反映させていく。	議会報告・意見交換会については共催を頂いている各地 区まちづくり委員会に意義を感じてもらえる運営を心がけ ていくことが引き続き重要。 さらにタウンミーティング、常任委員会の所管事務調査と の関係性を整理しながら「住民との対話」の全体像を研 究していく必要がある。	広聴に関する検討報告書(令 和2年8月)を確認し、令和6年 度に向けて具体的な取り組み 内容を検討していく	広報広聴委員会
視点4. 信頼と責任	⑫情報公開と説明 責任	⑫-1 議会活動の広報が不十 分、かつ広報のツール不 足	・情報発信することで市民の関心 を高め、意見を出してもらいサイ クルの検討 ・ホームページでどの程度周知さ れているか課題	・情報の共有が住民主体の自治実現の基 本であるとの認識はあるが、現状のホーム ページと議会だよりが、議会に対する市民 の関心高め、意見を寄せてもらうなど、双 方の共有には至っていない。 ・必要な媒体も含め、その在り方と改善が求 められている。	現状の広報手段は「議会だより」「ホームペ ージ掲載」「ケーブルテレビ中継、インターネット配信」、さ らに対面方式である「議会だより・意見交換会」等 である。マスコミ報道による情報発信に依るところも大 きい。左欄で指摘の課題に対応する手段としてSN Sの活用が考えられ、研究していく。	令和5年度下半期に研究 に着手	広報広聴委員会
視点4. 信頼と責任	⑭主権者教育と選 挙の充実	⑭-1 主権者教育と主権者意識 の醸成に対する基本的な 考え方の整理と具体策		・小中学校における出前講座を実施 ・投票率の向上が課題(市政への無関心 層・若年層へのアプローチ) ・議会として主権者意識の醸成や「二元代 表制」としての議会の役割を市民に理解し てもらう必要性は共有できているが、足並 みがそろっているとは言い難い。 ・議員のなり手不足が叫ばれる今、改めて 主権者意識の醸成が求められている。	出前講座の定着と、活用先の拡大に努める。 「主権者教育」に結びつく講座内容を、受講対象に 合わせて考えていくことが必要。 現在まで出前講座の活用は一部の小学校に限定 されている。中学校や一般も対象に加えられ ないか、マーケティングと同時に研究していく。	小学校の出前講座はある 程度様式が整えられてお り、令和5年度はもう1校程 度実施できないかマーケ ティングを図る。 中学校、一般は令和6年度 に向けて活用先を開拓でき るよう、マーケティングと開 催方法の研究を進めてい く。	広報広聴委員会